

【別冊】

6 会計検査院実地検査 関係資料

令和4年度市町村道実務研修
市町村道の事務処理 関係

北海道（ ）の打合せ事項

第 3 局国土交通検査第 4 課

[調書作成年度] 都市局所管分 平成 27～令和 3 年度
道路局所管分 平成 27～令和 3 年度

[実地検査の日程] 令和 4 年 5 月 23 日から 5 月 27 日まで

[出張官] 副長
調査官
調査官
調査官
調査官補

[今後の日程及び打合せ事項]

1. 3 月 14 日（月）①契約件数・金額調（事業量調）、②都道府県庁及び各土木事務所間の移動時間及び距離を入れた管内図、③各土木事務所別の管内市区町村の一覧表、④各土木事務所住所及び市区町村本庁舎の住所と公共交通機関の最寄駅（バス停含む。）の一覧表を、以下の[連絡先]のメールアドレスに電子媒体で提出してください（電子媒体で提出する場合は以下同様。）。
2. 3 月 22 日（火）別紙提出調書のうち、3 号調書と施工箇所図を電子若しくは紙媒体のいずれかで提出してください（紙媒体で提出する場合、3 号調書については複数の事務所等をついにまとめて編綴せず、事務所等ごとに各年度分をまとめて編綴したものを、施工箇所図とあわせて各 2 部提出してください。）。
3. 4 月 15 日（金）事前に借用する設計書、図面、構造計算書、施工写真等（以下「設計書等」）の工事番号（3 号調書の番号）等を本院から連絡します。
4. 4 月 22 日（金）3 で連絡した設計書等のほか、積算基準、単価表、共通仕様書及び設計要領等（以下「積算基準等」）を郵送（積算基準等は電子媒体可。）してください。
5. 5 月 19 日（木）設計書等を返却します（※積算基準等は返却しません。）。
6. 7 月 1 日（金）検査実施済調書及び検査カード（全出張官分）を電子媒体で提出してください。

（注 1）平成 27 年度都市局分及び道路局分の事業量調及び調書については、前回会計実地検査調書作成基準日以降に契約したものについて記載してください。
また、前回調書に記載されていたもので、会計実地検査調書作成基準日までに精算（しゅん工払）が終わっていなかった契約についても記載してください。
令和 3 年度の事業量調及び調書については、令和 3 年 12 月末契約分まで記載してください。

（注 2）検査初日に、各出張官に、検査対象となる事務所の 3 号調書と施工箇所図を提出してください。
また、検査最終日までに、検査調書 1 号から 4 号まで（施工箇所図を含む。）を電子若しくは紙媒体のいずれかで提出してください（紙媒体の場合は出張官末席に提出してください。）。

[連絡先] 会計検査院 第 3 局国土交通検査第 4 課 担当者：

様式第3号

1 認可に1,000万円以上の工事等の発注が1本の場合、1行におさめて書く

施工箇所 ○ ○ 村

事業主体名 ○ ○ 村

事業種別 道 路

(下記の例は、他費との合併がある工事1本と業務1本。内、1,000万円以上のものは工事のみ。)

出張所名 × × 出張所

工 事 名 等 (工 種)	認可 (査定) 工 事 費	設 計 概 要	前年度まで 実施工事費 (国庫補助金等)	当 該 年 度 実施工事費 (国庫補助金等)	翌年度以降 実施予定 工 事 費 (国庫補助金等交付 予 定 額)	国庫 補助 等 の 率	当 該 年 度 の 契 約 状 況				摘 要	整 理 番 号
							契約年月日 着工年月日 完成期限年月日 しゅん功年月日 しゅん功検査 年 月 日	契約種別 請負業者 名 等	設 計 金 額 予 定 価 格 最 低 制 限 価 格 契 約 金 額	支 払 状 況		
										年月日	金 額	
〇〇〇〇線 (道路防災)	最終認可額 ↓ 40,000,000 ※最終認可後に 軽変をしている 場合は、軽変後 の金額	〔本〕 38,000,000円 〔測〕 2,000,000円 L=100m W=5.5m 切土 V=00m3 盛土 V=10m3 路盤工 00m2 張芝工 00m2		〔本〕〔測〕の合計 と一致 ↓ 40,000,000 (24,000,000) 単位は「m2」 「m3」「kg」等 半角英数字で 表記		6 10	4. 4. 22 4. 4. 22 4. 8. 31 4. 8. 28 4. 9. 9	「指」 ◇◆建設工業 (株) 他費含む契約額	55,000,000 55,000,000 44,000,000 49,500,000 (50,000,000) 4. 5. 13 4. 10. 9	19,800,000 30,200,000	〔合〕 村単独費と合併 12,000,000円	1
(工 種)									設計変更した場合、()書きする			
開発道路 地域高規格 地方道 (改築)		→ 道路改良					〔本〕38,000 〔合〕12,000					
地方道 (橋梁長寿命化)		→ 橋梁補修										
地方道 (修繕)		→ 道路補修										
地方道 (防災)		→ 道路防災										
雪寒 (凍雪害防止) 雪寒 (防雪)		→ 凍雪害防止・防雪										
交安 (交安) 交安 (通学路)		→ 交通安全										
委託関係												
橋梁長寿命化等の 橋梁点検		→ 橋梁補修										
その他の工作物の点検		→ 道路補修										
防雪柵等の点検		→ 凍雪害防止・防雪										
雪寒機械の購入		→ 機械										

様式第3号

1 認可に1,000万円以上の工事等の発注が複数ある場合、認可状況は1行目、発注毎の状況はその下に記載し、括弧でくくる。
(下記の例は、工事2本と業務2本。内、1,000万円以上のものがそれぞれ1本ずつ)

施工箇所 ○ ○ 市

事業主体名 ○ ○ 市

事業種別 道 路

出張所名 × × 出張所

工 事 名 等 (工 種)	認可 (査定) 工 事 費	設 計 概 要	前年度まで 実施工事費 (国庫補助金等)	当 該 年 度 実施工事費 (国庫補助金等)	翌年度以降 実施予定 工 事 費 (国庫補助金等交付 予 定 額)	国庫 補助 等 の 率	当 該 年 度 の 契 約 状 況				摘 要	整 理 番 号	
							契約年月日 着工年月日 完成期限年月日 しゅん功年月日 しゅん功検査 年 月 日	契約種別 請負業者 名 等	設 計 金 額 予 定 価 格 最 低 制 限 価 格 契 約 金 額	支 払 状 況			
										年月日			金 額
〇〇〇〇線 (道路改良)	80,000,000	(本) 47,000,000円 (測) 33,000,000円		(本)(測)の合計 と一致 80,000,000 (48,000,000)		6 10							
〇〇工事 そ の 1		L=100m W=5.5m 切土 V=〇〇m3 盛土 V=〇〇m3 路盤工 〇〇m2 張芝工 〇〇m2		38,000,000	契約金額と 同額 (他費合併の場 合は、他費を 除いた金額)		4. 4. 22 4. 4. 22 4. 8. 31 4. 8. 28 4. 9. 9	「一」 ◆建設工業 (株)	55,000,000 55,000,000 44,000,000 49,500,000 (50,000,000)	4. 5. 13 4. 10. 9	19,800,000 30,200,000	(合) 市単独費と合併 12,000,000円	1
〇〇工事 そ の 2				9,000,000	※1 9,000,000円の発注ではあるが、本工事は1,000万円未満のものであっても記載が必要。 この場合、記載項目は工事名、実施工事費、摘要欄のみでよい。								
調査設計		構造物設計 一式	※2 (測)と下記の業 務の合計は必ず しも一致しな い。	30,000,000	契約金額と 同額		4. 8. 26 4. 8. 27 4. 12. 11 4. 12. 11 4. 12. 18	「指」 (株)〇〇コンサル タント	29,500,000 29,500,000 29,000,000 (30,000,000)	4. 9. 11 5. 1. 15	8,700,000 21,300,000		2

※2 上記の業務30,000,000円の発注のほか、業務で3,000,000円の発注があるが、測量設計業務は1,000万円未満のものは記載不要。

様式第3号

認可自体が1,000万円未満のもの、1認可に1,000万円以上の工事等の発注がない場合、

「その他」と表示し、認可の件数・金額・補助金額（交付金額）のみ記載する。

施 工 箇 所	○	○	町
事業主体名	○	○	町
事業種別	道 路		

出張所名 事業課

工 事 名 等 (工 種)	認可 (査定) 工 事 費	設 計 概 要	前年度まで 実施工事費 (国庫補助金等)	当 該 年 度 実施工事費 (国庫補助金等)	翌年度以降 実施予定 工 事 費 (国庫補助金等交付 予 定 額)	国庫 補助 等 の 率	当 該 年 度 の 契 約 状 況				摘要	整 理 番 号	
							契 約 年 月 日 着 工 年 月 日 完 成 期 限 年 月 日 しゅん 功 年 月 日 しゅん 功 検 査 年 月 日	契 約 種 別 請 負 業 者 名 等	設 計 金 額 予 定 価 格 最 低 制 限 価 格 契 約 金 額	支 払 状 況			
										年 月 日			金 額
その他 2カ所	20,000,000			20,000,000 (12,000,000)									
※例 交付決定を受けた要素事業が2件													

様式第3号

R3年度からR4年度への繰越

施工箇所△△市

事業主体名△△市

事業種別道路

※ ① 1認可の中に繰越ではない前年度の完成工事の記載例。
② 繰越のうち、前年度に前金払した場合の記載例。
③ 前年度からの未契約繰越の記載例。

出張所名 事業課													
工 事 名 等 (工 種)	認可 (査定) 工 事 費	設 計 概 要	前年度まで 実施工事費 (国庫補助金等)	当該年度 実施工事費 (国庫補助金等)	翌年度以降 実施予定 工 事 費 (国庫補助金等交付 予 定 額)	国庫 補助 等の 率	当 該 年 度 の 契 約 状 況				概要	整 理 番 号	
							契 約 年 月 日 着 工 年 月 日 完 成 期 限 年 月 日 しゅん功年 月 日 しゅん功検査 年 月 日	契 約 種 別 請 負 業 者 名 等	設 計 金 額 予 定 価 格 最 低 制 限 価 格 契 約 金 額	支 払 状 況			
										年 月 日			金 額
〇〇〇〇線 (道路改良)	240,000,000	① 200,000,000円 ② 40,000,000円		① ② の合計と一致 140,000,000 (84,000,000)	100,000,000 (60,000,000)	6 10						前年度の調書に 同一の契約が記 載されている場 合はその番号を 記載	
① 改良1工区		前年度完成工事はここの 設計概要欄の記載は不要	100,000,000					前年度完成工事はここの契約状況欄 の記載は不要				R3年一 〇〇と同じ	
② 改良2工区		L=〇〇m W=〇〇m 細粒アスコン t=〇cm A=〇〇m2 粗粒アスコン t=〇cm A=〇〇m2 As安定処理 t=〇cm A=〇〇m2	40,000,000 R3 前払金	60,000,000 R4 完払金			4. 1. 16 4. 1. 19 4. 6. 30 4. 6. 26 4. 7. 2	「一」 (株)〇〇 工業	110,000,000 110,000,000 90,000,000 100,000,000	4. 2. 6 4. 7. 31	40,000,000 60,000,000	R3年一 〇〇と同じ ③越	1
③ 用地買収		A=200.00m2		40,000,000	用地買収の場合は、 契約年月日のみ。 補償の場合は、契 約及びしゅん功検 査年月日のみの記 載でよい。		4. 6. 4 _____ _____ _____ _____	「随」 田〇俊〇	_____ _____ _____ 40,000,000	4. 11. 30	40,000,000	③越	2

※用地買収及び補償の場合は、
契約金額のみの記載でよい。

施工箇所 ○ ○ 町
 事業主体名 ○ ○ 町
 事業種別 道 路

※① 1 認可の中に繰越ではない当該年度の完成工事の記載例。
② 繰越のうち、当該年度に前金払した場合の記載例。
③ 翌年度への未契約繰越の記載例。（3 工区以降がすべて未契約）

出張所名 ◆ ◆ 出張所

工 事 名 等 (工 種)	認可 (査定) 工 事 費	設 計 概 要	前年度まで 実施工事費 (国庫補助金等)	当該年度 実施工事費 (国庫補助金等)	翌年度以降 実施予定 工 事 費 (国庫補助金等交付 予 定 額)	国庫 補助 等の 率	当 該 年 度 の 契 約 状 況				摘要	整 理 番 号	
							契 約 年 月 日 着 工 年 月 日 完 成 期 限 年 月 日 しゅん 功 年 月 日 しゅん 功 検 査 年 月 日	契 約 種 別 請 負 業 者 名 等	設 計 金 額 予 定 価 格 最 低 制 限 価 格 契 約 金 額	支 払 状 況			
										年 月 日			金 額
〇〇〇〇線 (交通安全)	300,000,000	③ 300,000,000円		③ 〇の合計 140,000,000 (84,000,000)	と一致 ③ 160,000,000 (96,000,000)	6 10					③ 越		
① 1工区		L=〇〇m W=〇〇m		100,000,000			4. 5. 14 4. 5. 15 4. 9. 25 4. 9. 25 4. 10. 2	「一」 ▽▽▽・ △△△ 共同企業体	110,000,000 110,000,000 95,000,000 100,000,000	4. 5. 28 4. 10. 23	40,000,000 60,000,000	1	
② 2工区		L=〇〇m W=〇〇m		40,000,000 R4 前払金	60,000,000 R5 繰越額		4. 11. 19 4. 11. 20 5. 7. 20 _____ _____	「一」 (株)□■組	110,000,000 110,000,000 95,000,000 100,000,000	4. 12. 15	40,000,000	③ 越 2	
					100,000,000 ※未契約繰越額		未契約のため、ここの契約状況欄の記載はできない。 この場合、1行目の翌年度以降実施予定工事費に金額を入れ、 摘要欄に③を表示。 ②60,000,000 + 未契約分100,000,000 = 160,000,000						

会計検査院からの注意事項について

1 3号調書について

(1) 設計概要欄の記載内容について

- ・ 橋梁下部工については次の内容を記載してください。
 - ① 橋台と橋脚のどちらなのか
 - ② 形式（逆T式橋台、重力式橋台等）
 - ③ 基礎形式（直接基礎、場所打ち杭、P H C杭、深礎等）
 - ④ 高さ
- ・ 擁壁については次の内容を記載してください。
 - ① 高さ（最高～最低）
 - ② 延長
 - ③ 形式（逆T式擁壁、重力式擁壁、補強土壁、L型擁壁、軽量盛土工等）
 - ④ 基礎形式（直接基礎、場所打ち杭、P H C杭、深礎等）
- ・ 法面保護工については次の内容を記載してください。
 - ① 工法（コンクリート・モルタル・厚層基材吹付工、法枠工、アンカー工等）
 - ② 面積、法高、アンカー長、本数等
 - ③ 法枠工については、現場打ち（吹付け）と既製品のどちらなのか
- ・ ボックスカルバート、アーチカルバート、パイプカルバートについては次の内容を記載してください。
 - ① 現場打ちか工場製品か
 - ② 延長
 - ③ 幅
 - ④ 高さ（管径等）
 - ⑤ 基礎形式（杭基礎、直接基礎等）
- ・ トンネルについては次の内容を記載してください。
 - ① 延長
 - ② 内空断面（高さ、幅、設計断面積）
 - ③ 掘削方法（機械、発破）
- ・ 地盤改良工については次の内容を記載してください。
 - ① 工種（浅層混合、深層混合、プレロード、ペーパードレイン等）
 - ② 数量、本数等
- ・ その他
5,000 m²以上の土工については数量を記載してください。

(例)

検査カード（補助）

					事務所名	〇〇建設管理部		
					担当者	〇〇調査官		
年度	29	整理番号	1	事業主体名 代表者名	〇〇町 町長 〇〇 〇〇	検査 年月日	R4. ×. ×	
国庫補助金 の予算科目	(会計)		(項)		(目)			
	一般会計		社会資本総合整備事業費		防災・安全社会資本整備交付金			
工事名	〇〇〇〇線 ××××××工事				最終契約額 (設計金額) (請負比率)	120,000,000 円 125,000,000 円 96.0 %		
国庫補助率	60 % (単費 円)				国庫補助金	72,000,000 円		
契約 年月日	H29. 5. 1		工期 自	H29. 5. 1 至 H29. 10. 10	竣工 年月日	H29. 10. 10	竣工検査 年月日	H29. 10. 20
請負者名	〇〇〇・□□□共同企業体				契約の種類	一般・指名・随意		
支払年月日 金額	前金	H29. 5. 22 47,200,000 円		中間	- 円		最終 H29. 11. 2 72,800,000 円	
補助金交付 決定年月日	H29. 4. 1				補助金交付 年月日	H30. 3. 31		
工事概要	L=135.06m W=5.5m 切土 V=〇〇m ³ 盛土 V=〇〇m ³ 擁壁工 補強土壁工 (H=2.2~17.8m、直接基礎) L=135.06m 路盤工 A=〇〇m ²							
検査結果の概要								
検査の内容	計画	設計	積算	施工	その他			
調査官等記入								

注1 契約額、設計金額、支払金額等の欄には、当該年度分のみではなく、工事全体としての額を記載してください。

注2 契約額、設計金額欄には、最終額（消費税込）を、請負比率欄には、当初の額に基づいて算定した率を記載してください。

注3 国庫補助率欄の単費については、工事費のうち補助対象等外として控除される部分の金額を記載してください。

防雪柵の設置に係る設計が不適切

1 件 不当金額(支出) 250万円

1 交付金事業の概要

岩手県は、令和2年度に、社会資本整備総合交付金(道路)事業として、道の駅「はなまき西南」の利用者等を保護するための防雪柵(延長68.0m)の設置等を事業費2910万円(交付対象事業費同額、交付金交付額1644万円)で実施した。駐車場等の道路管理施設については道路管理者である同県が、地域振興施設等については花巻市がそれぞれ管理していることから、両者の施設管理において共通して必要な防雪柵の設置等に当たっては、両者で協定を締結した上で共同で実施することとし、工事の設計及び施工については同市が実施して、同県は、この設計及び施工について確認した上で、同市に対して協定で定めた負担割合に基づく工事費(以下「工事費負担金」)を支払っている。

2 検査の結果

同市は、本件防雪柵の設計に当たり、防雪柵の製造メーカーから「道路吹雪対策マニュアル」(以下「マニュアル」)に基づいた設計計算書及び標準的な図面の提出を受けて、これを参考に、4.0m間隔で建てた支柱の間に設置する高さ3.7mの防雪ネット(支柱と防雪ネットを合わせて「上部構造」)が受ける風荷重に対して、奥行き0.5m、高さ0.9mから1.0mまでの断面のコンクリート製の基礎を防雪柵の全延長にわたって設置すれば構造上安全であるとしていた。そして、防雪柵を延長方向に側面から見た図である断面図やこれに対して直角に正面から見た図である縦断面図等の図面、工事施工に関する材料の形状、寸法、設計数量等を示した工事数量総括表(これらを「設計図書」)等を作成し、工事を発注していた。

しかし、同市は、上記の図面において、コンクリート製の基礎を防雪柵の全延長にわたって設置することとしていた一方で、工事数量総括表の作成に当たって、誤って、断面図を縦断面図と認識したり、縦断面図を防雪柵の上部構造のみを示した図であって基礎の構造を示したものではないと認識したりしたことから、図面とは異なり、全18本の支柱の根元部分のみに幅0.5m、奥行き0.5m、高さ0.9m又は1.0mのプレキャストコンクリート製の基礎を計18基設置することとしていた。そして、工事は、この誤った工事数量総括表に基づいて施工されていた。

また、同県は、本件防雪柵の基礎について、工事数量総括表の記載内容が図面と異なっていて、誤った工事数量総括表に基づいて施工されていたのに、これらの確認が十分でなかったことから、工事が設計図書どおりに完了したとして、市に対して工事費負担金を支払っていた。

そこで、実際に設置されたプレキャストコンクリート製の基礎の形状及び寸法を用いて、改めてマニュアルに基づいて設計計算を行ったところ、転倒に対する安全率は、高さ0.9mの基礎の場合は0.200、高さ1.0mの基礎の場合は0.248となり、いずれも設計計算上安全とされる安全率1.2を大幅に下回っていた。

したがって、本件防雪柵(工事費負担金相当額442万円)は、設計が適切でなかったため、所要の安全度が確保されていない状態となっており、これに係る交付金相当額250万円が不当と認められる。

部局等	補助事業者等 (事業主体)	補助事業等	年度	事業費 (国庫補助 対象事業費)	左に対する 国庫補助金等 交付額	不当と認める 事業費 (国庫補助 対象事業費)	不当と認める 国庫補助金等 相当額
				円	円	円	円
岩手県	岩手県	社会資本整備総合交付金(道路)	令和 2	2910万 (2910万)	1644万	442万 (442万)	250万

擁壁の設計が不適切

1 件 不当金額(支出) 1 6 5 万円

1 交付金事業の概要

佐賀県は、令和2、3両年度に、社会資本整備総合交付金(道路)事業として、唐津市七山木浦地内において、一般県道鳥巣浜崎停車場線の交通の安全性を確保し、利便性を向上させるために、擁壁工等を事業費計8465万円(交付対象事業費同額、交付金交付額計4825万円)で実施した。

同県は、本件擁壁の設計を「道路土工 擁壁工指針」等に基づいて行うこととしている。

上記指針によれば、二段以上の多段ブロック積擁壁については、上段の擁壁の重量が下段の擁壁に対して載荷重として作用することなどから、背面盛土及び斜面全体としての安定性に問題があるので、原則として避けなければならないこととされており、やむを得ず多段ブロック積擁壁を用いる場合は、下段の擁壁に悪影響が及ばないように上段の擁壁と下段の擁壁の間に2m以上の小段を設けるなどの対策を講ずる必要があるとされている。その上で、荷重の影響が考えられるときは、各段における擁壁自体の安定性の照査に加えて、斜面全体としての安定性の検討を行うこととされている。

2 検査の結果

同県は、本件工事の設計において、重力式擁壁の上部にブロック積擁壁を載せた既設の擁壁等(以下「下段既設擁壁」)の上段に新たにL型擁壁を設置することにより、斜面全体が多段ブロック積擁壁と同じ構造となり、上段の擁壁の重量が下段既設擁壁に対して載荷重として作用することとなるにもかかわらず、下段既設擁壁と上段に新設するL型擁壁との間に2m以上の小段を設けるなどの検討を行っていなかった。そして、現地の状況を確認したところ、新たにL型擁壁を設置した延長20.0mのうち10.0mの区間については2m以上の小段が確保されておらず、下段既設擁壁に対して、上段に新設したL型擁壁等からの荷重の悪影響が及ぶおそれがある状況となっていた。

そこで、上段にL型擁壁を設置したことによる載荷重の増加の影響を考慮して、各段における擁壁自体の安定性及び斜面全体の安定性について確認したところ、次のとおりとなっていた。

- ① 下段既設擁壁のうちブロック積擁壁の滑動に対する安定について、安全率が常時で0.98から1.10まで、地震時で0.52から0.88までとなっていて、許容値である常時1.50、地震時1.20を大幅に下回るなどしていた。
- ② 下段既設擁壁のうち重力式擁壁の転倒に対する安定について、地震時に作用する水平荷重及び鉛直荷重の合力の作用位置が、擁壁の底版(幅1.649m)中央から前面側に0.925mから0.807mまでの位置となり、転倒に対して安全とされる範囲0.550mを大幅に逸脱するなどしていた。
- ③ 上段に新たに設置したL型擁壁と下段既設擁壁を一体とした斜面全体のすべりに対する安定について、安全率が常時で0.861から0.876まで、地震時で0.764から0.844までとなっていて、許容値である常時1.20、地震時1.00を大幅に下回っているなどしていた。

したがって、本件L型擁壁(延長14.0m)等(工事費相当額計289万円)は、設計が適切でなかったため、所要の安全度が確保されていない状態となっており、これに係る交付金相当額計165万円が不当と認められる。

部局等	補助事業者等 (事業主体)	補助事業等	年度	事業費 (国庫補助 対象事業費)	左に対する 国庫補助金等 交付額	不当と認める 事業費 (国庫補助 対象事業費)	不当と認める 国庫補助金等 相当額
佐賀県	佐賀県	社会資本整備総合交付金(道路)	令和 2、3	円 8465万 (8465万)	円 4825万	円 289万 (289万)	円 165万

擁壁の設計が不適切

2件 不当金額(支出) 778万円

1 交付金事業の概要

青森県は、平成27、29両年度に、防災・安全交付金(道路)事業として、道路を拡幅したり、交差点を改良したりするなどのために、擁壁の築造、歩道を含む道路の改築等を実施した。このうち、擁壁は、道路盛土を支えるために、道路と、沿道の民地又は道路沿いに敷設された水路との高低差に合わせて、プレキャスト鉄筋コンクリート製のL型擁壁(以下「L型擁壁」)を設置するものである。

同県は、擁壁の設計を「道路土工 擁壁工指針」、「コンクリート標準示方書」等(これらを「指針等」)に基づき行うこととしている。

指針等によれば、コンクリート構造物内部の鉄筋が腐食すると構造物の耐久性は著しく低下するとされており、鉄筋の腐食は、酸素と水の両方が同時に存在する環境下で生じ、^(注)大気中に位置し雨水等の水が作用する箇所では促進されるとされている。また、コンクリートの中性化が、鉄筋コンクリート中の鉄筋の位置まで達すると鉄筋の腐食が生じやすくなり、一旦腐食が始まると、コンクリートにひび割れや剝離を引き起こし、鉄筋の腐食が一層進むなどとされている。そのため、鉄筋の腐食を防ぐなどするためには、鉄筋をコンクリートで十分に覆う必要があるとされている。

(注) コンクリートの中性化 コンクリート表面から内部に侵入した大気中の二酸化炭素がコンクリートの主成分である水酸化カルシウムと反応して炭酸カルシウムが生じ、これがコンクリートのアルカリ度を弱めて中性化させることをいう。中性化したコンクリートは、鉄筋を腐食から守る機能が低下する。

2 検査の結果

同県は、本件2工事の設計に当たり、L型擁壁については、道路と、道路より低い位置にある民地又は水路との高低差より数cm以上高くなる規格の製品を設置し、L型擁壁が道路から突出する部分については、外観に配慮するなどのために、道路の縦断勾配に応じて全延長にわたり斜めに切断することとし、これにより施工していた。

しかし、同県は、上記いずれの設計に当たっても、L型擁壁を切断することとした場合に、鉄筋の腐食により、鉄筋コンクリート構造物としての耐久性が損なわれることがないか検討していなかった。

そこで、現地の状況を確認したところ、本件L型擁壁は、いずれも全延長にわたり切断されて、切断面に鉄筋が露出したり、鉄筋を覆う十分なコンクリートがなかったりしていた。このため、鉄筋表面に酸素や雨水等が直接作用する状況となっていたり、コンクリートの中性化が鉄筋コンクリート中の鉄筋にまで達しやすい状況となっていたりして、現に、切断面に露出した鉄筋が腐食していた。

したがって、本件擁壁は、設計が適切でなかったため、鉄筋コンクリート構造物としての耐久性が著しく低い状態となっていて、工事の目的を達しておらず、これに係る交付金相当額計778万円が不当と認められる。

部局等	補助事業者等 (事業主体)	補助事業等	年度	事業費 (国庫補助 対象事業費)	左に対する 国庫補助金等 交付額	不当と認める 事業費 (国庫補助 対象事業費)	不当と認める 国庫補助 金等相当額
青森県	青森県	防災・安全交付金(道路)	平成 27	円 2388万 (1073万)	円 697万	円 908万 (408万)	円 265万
同	同	同	29	8026万 (8025万)	5216万	788万 (788万)	512万
計	1事業主体			1億0415万 (9098万)	5914万	1697万 (1197万)	778万

落石防護柵の設計が不適切

1 件 不当金額(支出) 1 2 8 万円
(前年度 1 件 2 5 9 万円)

1 交付金事業の概要

広島県は、平成30、令和元両年度に、防災・安全交付金(道路)事業として、尾道市因島三庄地内等において、県道西浦三庄田熊線等の防災対策とするために、落石防護柵を設置するなどの工事を事業費9519万円(交付対象事業費8809万円、交付金交付額4714万円)で実施した。このうち、西浦三庄田熊線の落石防護柵は、既設の重力式コンクリート擁壁(高さ2.0m、天端幅0.5m)の上部に設置されていた既設の落石防護柵(延長45.0m、高さ1.5m)を更新したものであり、延長45.0mにわたり、高さ1.5mの支柱を2.25m又は3.0m間隔で設置し、各支柱間にワイヤロープ及び金網を取り付けた構造となっている。

同県は、落石防護柵の設計を「落石対策便覧」(以下「便覧」)に基づき行うこととしている。そして、便覧によれば、落石防護柵の必要な高さは、想定する落石の跳躍高等によって決定され、落石の跳躍高は一般的に斜面から直角に測った高さ2.0m以下であるといわれていることから、斜面から直角に測った高さが2.0mとなるよう最低柵高を設定することとされている。さらに、落石防護柵の背面に平場がある場合、平場の幅が狭いほど落石が落石防護柵に衝突する高さが高くなるなど、その幅によって落石が落石防護柵に衝突する高さが変わることから、平場の幅を考慮するなどして最低柵高を設定することとされている。

2 検査の結果

同県は、本件落石防護柵の設計に当たり、既設の落石防護柵の高さが1.5mであったことから、最低柵高を設定しないまま、本件落石防護柵の高さを全延長45.0mにわたって一律に1.5mとして設計し、これにより施工していた。

そこで、便覧に基づき、現地における平場の幅等を考慮して、本件落石防護柵の最低柵高を支柱間ごとに算出すると、全延長45.0mのうち延長37.5mの区間において1.73m(平場の幅0.9m)から2.41m(同0.55m)となり、本件落石防護柵の高さは0.23mから0.91m不足することとなっていた。

したがって、本件落石防護柵のうち延長37.5m(工事費相当額239万円)は、設計が適切でなかったため、落石を防ぐための所要の高さが確保されていない状態となっていて、工事の目的を達しておらず、これに係る交付金相当額128万円が不当と認められる。

部局等	補助事業者等 (事業主体)	補助事業等	年度	事業費 国庫補助対象 事業費	左に対する 国庫補助金等 交付額	不当と認める 事業費 国庫補助対象 事業費	不当と認める 国庫補助金等 相当額
広島県	広島県	防災・安全交付金(道路)	平成30、 令和元	9519万 (8809万) 円	4714万 円	239万 (239万) 円	128万 円

受信制御機等の設計及び施工が不適切

2件 不当金額(支出) 536万円

1 交付金事業の概要

長野県は、平成28年度に、防災・安全交付金(道路)事業として、北信建設事務所飯山事務所において、一般国道292号有尾トンネル内から発信された事故等の発生情報を飯山事務所が受信するための受信制御機を更新したり、大町建設事務所において、停電の場合でも一般県道槍ヶ岳線七倉トンネルの遠隔監視を行うための無停電電源装置を更新したりするなどの電気通信設備工事を実施した。

同県は、電気通信設備工事共通仕様書(以下「共通仕様書」)等に基づき、本件両工事の設計、施工等を請負人に行わせることとしていた。共通仕様書によれば、設備の据付けに当たっては、地震時における転倒等の事故を防止できるよう、共通仕様書に規定する耐震据付設計基準(以下「設計基準」)を満たした適切な耐震施工を施さなければならないことなどとされており、設備の据付けに使用するアンカーボルトの選定に当たっては、設備に作用する水平力及び鉛直力^(注)に応じた適切なものを選定しなければならないこととされている。また、設備をフリーアクセス床に固定する場合は、設備部分の床パネルを切り取り、コンクリート床に専用架台を設けてボルトで固定することなどとされている。

そして、監督職員は、設備の据付けが行われる前に、請負人から設計基準を満たした設計となっていることを示した強度検討書を提出させて、これを確認した上で、請負人に適切に施工させることになっている。

(注) フリーアクセス床 電力用配線等の収納を容易にする空間を設けるために、コンクリート床の上に支持脚を建て込み、床パネルを支える構造にした床

2 検査の結果

受信制御機の更新において、強度検討書の作成及び確認が行われておらず、適切なアンカーボルトが使用されていなかったり、無停電電源装置の更新において、強度検討書の作成及び確認が行われておらず、フリーアクセス床の床パネルに取付ボルトで固定されているのみであったりして、設計基準等を満たした適切な耐震施工が行われていない事態が見受けられた。

したがって、受信制御機及び無停電電源装置は、設計及び施工が適切でなかったため、地震時に転倒するなどして損傷し、地震時における所定の機能が維持できないおそれがある状態となっていて、これらに係る交付金相当額計536万円が不当と認められる。

部局等	補助事業者等 (事業主体)	補助事業等	年度	事業費 (国庫補助 対象事業費)	左に対する 国庫補助金等 交付額	不当と認める 事業費 (国庫補助 対象事業費)	不当と認める 国庫補助金等 相当額
長野県	長野県	防災・安全交付金(道路)	平成 28	円 3686万 (3686万)	円 1843万	円 767万 (767万)	円 383万
同	同	同	28	6974万 (6974万)	3836万	278万 (278万)	152万
計		1事業主体		1億0660万 (1億0660万)	5679万	1045万 (1045万)	536万

交付額の算定が適切でなかったため、交付金の交付が過大

1 件 不当金額(支出) 1 9 7 7 万円

1 交付金事業の概要

高知県は、平成30年度及び令和元年度に、防災・安全交付金(道路)事業として、四万十市山路地内において、一般国道321号の四万十市山路から実崎までの区間の道路の線形不良箇所等の解消を図るなどのために、歩道及び道路橋の整備を、事業費3億1900万円(交付対象事業費同額、交付金2億1755万円)で実施した。

同県は、本件交付金事業を、「社会資本整備総合交付金交付要綱」に基づき、通学路における交通安全対策に係る重点配分対象事業として実施している。交付要綱によれば、道路の改築等に関する事業が、重点配分対象事業に該当する場合には当該年度の事業費に国の負担割合5.5/10を乗じ、該当しない場合には当該年度の事業費に国の負担割合5/10を乗じて、交付金の額を算定するなどされている。また、同県が実施する公共事業に係る経費については、国の負担割合が引き上げられることとなっている(国の負担割合が引き上げられる割合を「引上率」)。

そして、防災・安全交付金の「通学路における交通安全対策に係るもの」のうち重点配分対象事業となるのは、「通学路の交通安全の確保に向けた着実かつ効果的な取組の推進について」(以下「25年通知」)に基づき、基本的方針(通学路交通安全プログラム。以下「プログラム」)に基づく対策(以下「通学路対策」)に位置付けられたものであることなどの要件に該当する事業となっている。25年通知によれば、通学路における交通安全を確保するために、各地域において、学校、警察、道路管理者等により定期的な合同点検の実施や対策の改善等の取組を継続して推進することが重要であるとされている。そして、この取組を着実かつ効果的に実施するため、市町村等は、地域ごとにプログラムを策定することとされており、このプログラムには、上記の合同点検によって通学路対策が必要とされた箇所(以下「通学路対策必要箇所」)について通学路対策一覧表等を作成することなどが含まれている。

2 検査の結果

同県は、本件交付金事業の実施箇所が所在する四万十市の通学路対策一覧表等を確認することなく、本件交付金事業が重点配分対象事業の要件に該当するものとして、平成30年度の国の負担割合を、重点配分対象事業に該当する場合の5.5/10に引上率1.24を乗ずることにより6.82/10と算出していた。

しかし、本件交付金事業の実施箇所は、25年通知において継続して推進することが重要であるとされている合同点検が実施された箇所ではなく、通学路対策必要箇所ではないことから、本件交付金事業は、同市の通学路対策に位置付けられたものではなく、重点配分対象事業に該当しないものであった。

したがって、本件交付金事業における30年度の国の負担割合は、前記の6.82/10ではなく、重点配分対象事業に該当しない場合の5/10に引上率1.24を乗じた6.2/10となることから、交付対象事業費に上記の6.2/10を乗じて適正な交付金交付額を算定すると1億9778万円となり、前記の交付金交付額2億1755万円との差額1977万円が過大に交付されていて、不当と認められる。

部局等	補助事業者等 (事業主体)	補助事業等	年度	事業費 〔国庫補助 対象事業費〕	左に対する 国庫補助金等 交付額	不当と認める 事業費 〔国庫補助 対象事業費〕	不当と認める 国庫補助 金等相当額
				円	円	円	円
高知県	高知県	防災・安全交付金(道路)	平成30、 令和元	3億1900万 (3億1900万)	2億1755万	3億1900万 (3億1900万)	1977万

落石防護柵の設計が不適切

1 件 不当金額(支出) 259万円
(前年度 1 件 2748万円)

1 交付金事業の概要

宮崎県は、平成30年度に、防災・安全交付金(道路)事業として、西臼杵郡日之影町大字七折地区において、県道北方高千穂線の防災対策とするために、落石防護柵を設置するなどの工事を事業費2101万円(交付対象事業費同額、交付金1340万円)で実施した。このうち落石防護柵は、上記地区内の2工区の延長計211.0mにわたり高さ2.0mの支柱を約3.0m間隔で設置し、各支柱間にワイヤロープ及び金網を取り付けた構造となっている。

同県は、本件落石防護柵の設計を「落石対策便覧」(以下「便覧」)に基づき行っている。そして、便覧によれば、落石防護柵の必要な高さは、想定する落石の跳躍高等によって決定され、落石の跳躍高は一般的に斜面から直角に測った高さ2.0m以下であるといわれていることから、斜面から直角に測った高さが2.0mとなるよう最低柵高を設定することとされている。さらに、落石防護柵の背面に平場がある場合、平場の幅が狭いほど落石が落石防護柵に衝突する高さが高くなるなど、その幅によって落石が落石防護柵に衝突する高さが変わることから、平場の幅を考慮して最低柵高を設定することとされている。

2 検査の結果

同県は、本件落石防護柵の設計に当たり、落石の跳躍高を2.0mと想定するとともに、両工区の各1か所を選定して現地を調査し、落石防護柵背面の平場の幅がそれぞれ1.0m及び1.5mであることなどを考慮して、斜面から直角に測った高さが2.0mとなるよう最低柵高を全延長にわたって一律に2.0mと決定していた。そして、本件落石防護柵の高さを2.0mと設計して、これにより施工していた。

しかし、両工区には、同県が現地調査を行った上記の2か所よりも平場の幅が狭かったり、平場が全くなかったりしている箇所が多数あったのに、同県は、本件落石防護柵の設計に当たり、このような実際の平場の幅の状況について考慮していなかった。

そこで、便覧に基づき、現地の再調査の結果確認された平場の幅を考慮して、改めて本件落石防護柵の最低柵高を算出すると、両工区における計4区間の延長計41.9mにおいて最低柵高が2.0mを上回ることとなる。このうち、各区間の最低柵高が最も高くなる箇所についてみると、2.39m(平場の幅0.7m)から4.0m(同0m)となり、本件落石防護柵の高さは最大で0.39mから2.0m不足することとなっていた。

したがって、本件落石防護柵のうち延長計41.9m(工事費相当額406万円)は、設計が適切でなかったため、落石を防ぐための所要の高さが確保されていない状態となっていて、工事の目的を達しておらず、これに係る交付金相当額259万円が不当と認められる。

部局等	補助事業者等 (事業主体)	補助事業等	年度	事業費 (国庫補助 対象事業費)	左に対する 国庫補助金等 交付額	不当と認める 事業費 (国庫補助 対象事業費)	不当と認める 国庫補助金等 相当額
宮崎県	宮崎県	防災・安全交付 金(道路)	平成 30	円 2101万 (2101万)	円 1340万	円 406万 (406万)	円 259万

道路局関係の不当事項（平成30年度決算検査報告）

過大交付 2件

○移転補償費における設計監理費の算定について

歩道設置工事に伴う建物移転補償において、木造一部鉄骨造りの店舗併用住宅の移転に要する補償費の算定にあたり、増築の場合は一体の建物として設計監理費に係る業務量を算定すべきだったのに、木造及び鉄骨造りとしてそれぞれ算定していたため、過大積算となっていた。

○移転補償費の算定における移転工法の選定について

道路改良事業で支障となる建物2棟の移転補償費について、当該建物2棟について曳家工法を採用して建物移転料を算定していたが、2棟のうち支障となる面積はわずかであり、建物から支障となる部分を取り壊し、改造工法を採用する方が経済的であり、過大積算となっていた。

設計不適切 1件

○落石防護柵の設計について

落石防護柵の設計にあたり、落石の跳躍高さを2.0mと想定し、想定される落石の半径0.36mを加算するなどして落石防護柵の高さを決定していたが、落石の跳躍高さについて、斜面から直角に測るべきだったのに、斜面から鉛直に測った高さを用いていたため、落石防護柵の必要な高さが確保されていなかった。

道路局関係の不当事項（過年度の決算検査報告）

平成29年度

【過大交付】

1. 消費税等相当額の算定が適切でなかったため、交付金の交付が過大

工事費の負担金等の算定に当たり、消費税法上の資産の譲渡等の対価に該当しない工事費を消費税等の課税対象外として処理していなかったため、交付金が過大に交付されている状態となっていた。

【設計不適切】

1. 設計変更における対象土量を誤ったため、工事費が過大

設計変更を行った土量に、既に掘削が完了していた土量が含まれており、交付金が過大に交付されている状態となっていた。

2. 橋りょうの変位制限構造の設計が不適切

橋りょう上部構造等の設計が適切でなかったため、地震発生時において所要の安全度が確保されていない状態となっていた。

平成28年度

【設計不適切】

1. 擁壁の設計が不適切

擁壁の設計が適切でなかったため、降雨等の影響により地盤の洗掘等が進行すると転倒等するおそれがある状態となっていた。

2. 橋台の胸壁の設計が不適切

胸壁の設計が適切でなかったため、胸壁及びこれと落橋防止装置構造で連結されているPC桁等は、地震発生時において所要の安全度が確保されていない状態となっていた。

3. ガードレールの設計が不適切

ガードレールの設計が適切でなかったため、ガードレール及びU型水路等は、所要の安全度が確保されていない状態となっていた。

【過大交付】

1. 橋りょうの建設工事に係る交付対象事業費の算定が適切でなかったため、交付金の交付が過大

道路橋に電線等を添架するための費用を交付対象事業費から控除することなく交付金の交付額を算定していたため、交付金が過大に交付されている状態となっていた。

【施工不良】

1. ボックスカルバートの施工が設計と相違

施工が設計と相違して粗雑なものとなっていたため、カルバートとしての耐久性が著しく低い状態となっていた。

平成27年度

1. 既設橋りょうの耐震補強工事の設計不適切【不当事項】

橋台等の橋座部等が所要の耐力を有していなかったり、縁端距離の最小値以上を確保できていなかったり、台座に配置する鉄筋の定着長が不足していたりなどしていたため、橋りょうに設置等した支承、橋座部、水平力分担構造等は設計が適切でなく、地震発生時において所要の安全度が確保されない状態となっていた。

2. 橋りょうの補強工事に用いる炭素繊維シートの選定不適切【不当事項】

炭素繊維シートの選定に当たっては、汎用性のある複数のシートの種類等の中から、引張強度が高いという特性を有する高強度シートを選定すべきであったところ、シートの特性等を踏まえた比較を行わないまま、剛性が高いという特性を有する高価な目付量の高弾性シートを選定していた。

3. 軽量盛土工の設計過大【不当事項】

設計変更により必要盛土幅が狭くなることから、変更後の必要盛土幅に基づくなどして改めて EPS ブロックの設置幅を選定すべきであったのに、この算定を行っていなかった。

4. 建物の移転に係る補償費の積算過大【不当事項】

道路改良事業等に伴い同一所有者が同一敷地内に所有するなどしている複数の建物を一括して補償するなどの場合に、建物ごとの直接工事費に対応した共通仮設費率をそれぞれ適用するとともに、両建物の純工事費の合計額ではなく、建物ごとの純工事費に対応した建物等諸費費率をそれぞれ適用していた。

5. 植生工の設計及び管理不適切【不当事項】

植生工の設計及び管理についての検討が十分でなく、植生工施工後2年9か月を経過しているにもかかわらず種子の発芽や生育がほとんど見受けられず、植生基材が流出して地山が露出している状態となっていた。